

護身用品販売に関する公開アンケート実施予定のお知らせ



日本護身用品協会は、護身用品を販売している国内の全ての販売店に対し公開アンケートを実施します。現在日本国内では護身用品と称して様々なレベルの商品が流通していますが、その中にはあきらかに護身用途として使用不可能な商品も数多く存在し、それは護身用品を必要とするユーザーを混乱させています。

日本護身用品協会では護身用品の性能認定と販売店の認可を行い、流通上流側からの適正化を進めておりますが、このような業界全体の是正においては末端における現状調査も不可欠です。アンケート調査によって得られたデータは公開し、ユーザーが客観的に販売店を把握できるしくみを提供します。さらに得られたアンケート結果を分析し、護身用品業界の適正化のために活用します。

▶ 日本護身用品協会の目的

日本護身用品協会の真の目的は大きく分けて 3 つあり、それぞれを完璧に達成する事で護身用品が必要なユーザーへの安定的な護身用品供給と社会の安全を目指しています。

①悪用撲滅

護身用品は使用方法を誤ると凶器となり得ます。これまで護身用品は常にこの問題を抱えていました。日本護身用品協会では護身用品販売時に身分証明書の提示及び年齢確認を行い、身元の確かな 20 歳以上の方のみに販売するよう規定しました。また、悪用防止に関する誓約事項を定め、誓約事項に同意した方のみに護身用品を販売するよう規制しました。これらの販売時の自主規制によって護身用品販売後の悪用リスクは大幅に軽減されます。

②護身用品を認定

日本護身用品協会は日本屈指の護身用品に関する専門知識を活用し、個々の護身用品について検証を行い製品を認定します。その認定基準はとても厳しいものですが、生死に関わる護身用品であるからこそ品質に妥協は許されません。ユーザーが命を守る事ができる性能及び耐久性を有する事こそが護身用品に最低限要求される品質です。日本護身用品協会がユーザーに代わり専門知識を活用して製品を厳しく判定する事で、ユーザーの選定リスクを軽減します。

③販売店を認証

護身用品販売店のモラルの是正と販売形態の適正化は護身用品業界全体の適正化にとって重要です。日本護身用品協会では個々の販売店を審査認定し、適正販売における指導及び監視を行います。さらに日本護身用品協会の基準に沿って営業活動を行う日本護身用品協会加盟店にのみ、日本護身用品協会認定の護身用品の販売を認めます。この販売店認証のしくみは、今後継続的に販売店を管理指導するために必要な措置です。この活動を日本全国に広げる事で護身用品業界全体を根底から是正できます。

日本護身用品協会では以上の 3 本の柱を掲げ、国内の護身用品が必要なユーザーの安全のために貢献します。全ての活動はユーザーの利益を守り、不利益を排除するためにあります。護身用品業界として協会を発足し、販売自主規制を行う事で悪用撲滅を目指すとともに製品認定を行いニセ物護身用品を排除する試みは日本護身用品協会が世界初であり、オモチャの護身用品と本物の護身用品の混在が常識となっている世界の護身用品業界に一石を投じています。

▶ 護身用品ユーザーを取り巻くリスク

護身用品は現代社会の安全確保に必要不可欠です。しかし同時に護身用品はリスクを伴います。

①ニセ物護身用品のリスク

護身用品は外観での性能判断が困難です。この事から性能の裏付けも何もない護身用品が誇大広告のもと市場に氾濫しており、大きな社会問題となっています。信頼性も性能の裏付けもない護身用品は、それを使用するユーザーにとって致命的なリスクです。万が一の時に役に立たない護身用品である事とともに、その護身用品で安心している事も問題です。この問題は、オモチャの護身用品を本物と思わせて販売するモラルの欠如した業者に起因します。

②悪用の被害者となるリスク

護身用品は類に漏れず使用方法によっては凶器となり得ます。護身用品が犯罪に使用されるかどうかは使用者のモラルの問題であり、この問題は長年見過ごされてきました。日用品などと同様に護身用品を匿名性を持ったまま購入できる以上、悪用は絶対にはなくなりません。

このように護身用品はユーザーにとってリスクのある商品です。日本護身用品協会では協会規約に沿った自主規制によってこれらのリスクを排除しています。しかし協会に賛同する販売店とモラルの欠如した販売店との間には大きな隔たりがあります。このような隔たりを明確化しない限りユーザーにとってのリスクはなくなりません。

▶ 公開アンケートと情報公開

日本護身用品協会の活動は、主旨に賛同する販売店に協会加盟を促し販売自主規制を指導徹底する事です。しかしもう一つ、ユーザーのためにできる役割があります。それは主旨に賛同しない問題のある販売店の情報を公開し、社会に告知する事です。護身用品販売店の公開アンケート調査には、このような問題のある販売店の洗い出しの目的があります。

アンケートの内容は護身用品を販売するものとしての社会的責任、道義的責任、運営理念、取扱い商品の実態、技術的な理解、カスタマーサポート体勢など多岐に渡ります。これらの情報は全て公開され、ユーザーにとって販売店の実態を把握する手段となります。

これらの明確な質問は、販売店の運営姿勢の詳細を明らかにします。このアンケートはあまりにも問題の真をついているため回答できない（無回答の）販売店もあるでしょう。また、アンケートの内容が元で運営上の問題を明確化でき、運営を是正する販売店もあるかもしれません。この公開アンケートの目的は、問題のある販売店の洗い出しだけではなく、意図せず現状に甘んじ、更正の意志のある販売店にとっては運営方針を転換するきっかけになるでしょうし、日本護身用品協会の規約は方針転換のガイドラインとなります。

このような業界の適正化もアンケートの目的の一つです。日本護身用品協会は日本全国の販売店を公開アンケートを通して選別し、正しく信念を持って運営している販売店と、モラルが欠如しユーザーを危険にさらし悪用を助長している販売店を明確にします。そして更正の意志のある販売店にきっかけを与え指導します。そして、それらの情報を全て公開し、ユーザーのリスクを未然に防ぐ事、その事こそが公開アンケートの最大の目的です。

護身用品の購入を検討しているユーザーも、既に購入したユーザーも皆がアンケート結果のデータを検索し、利用した販売店の実態を知ることができます。この活動によって、国内の護身用品は末端である購入者側からも販売店の選別が始まります。これは護身用品業界の適正化に向けた大きな一歩です。

▶ アンケートにご協力下さい

日本護身用品協会が行う公開アンケートの内容は以下の通りです。

護身用品を販売するにあたり社会的責任や使命感、倫理感を持った正しい販売店であれば躊躇なく答えられる内容となっております。日本の護身用品業界の適正化のためご協力をお願い致します。

(アンケート開始時期は後日告知致します)

日本護身用品協会 アンケート

日本護身用品協会では日本国内の護身用品の流通販売における実態調査を行っております。護身用品は使用方法によっては凶器として悪用される恐れのある商品です。しかしながら現状では護身用品の販売に関する法律ではなく、日本護身用品協会の加盟店のみが協会の規約に沿って購入誓約事項への同意と身分証明書の確認を自主的に実施しています。警察庁の発表によると護身用品の悪用による刑事事件の発生件数は年間 100 件を超えます。そのうち日本護身用品協会加盟店から販売されたものは 10 件未満です。これらのデータから、悪用される護身用品の 90% 以上が協会非加盟店から販売されている事がわかります。日本護身用品協会ではこの現状を踏まえ、護身用品の適正販売と悪用撲滅のためのしくみ作りを推進しています。国内の護身用品流通の健全化のため、アンケートにご協力下さい。

※本アンケートは護身用品(スタンガン、催涙スプレー、特殊警棒、その他類する物)を取り扱っている全ての販売業者にお送りしています。

※日本護身用品協会の使命は日本国内の護身用品業界の健全化と悪用撲滅です。そのためアンケート結果は無回答も含め、全ての回答を日本護身用品協会 WEB サイトへ実店舗名・実社名で公開します。

※アンケートの回答の内容によっては社会的信用に「良い・悪い」の影響などが考えられますが、すべて護身用品を販売する者の社会的自己責任です。従いまして、当協会はこれらの影響などに関しては一切責任を負いませんので予め告知します。

※以上、当協会のアンケート実施や質問内容など、異議がある場合は護身用品の販売者としての「資格が無い」と当協会では判断していますので、護身用品の販売から撤退されるか、もしくは廃業を勧告致します。

- 1) その事由は護身用品に関する「法律」が無ければ、どのような無軌道な売り方をしても良いのか!と云う商道徳・販売者倫理・社会的な販売者としての重大な責任問題と考えるからです。
- 2) 販売の方法によっては凶器として犯罪に使用される恐れのある商品を販売する業者として、販売に際しての「方針」や「姿勢」を説明する社会的責任が厳に存在する。との判断から当協会 web サイトで公開させて頂く事とします。
- 3) これまでに何一つ販売に際して自主規制を実施せずに販売している業者は護身用品を使用した犯罪を助長する社会的害悪であり、それこそ「悪徳業者」とであると断言できます。
- 4) 全国の警察、報道機関に協力を仰ぎつつ厳正に遂行させて頂きますので、何卒ご協力下さいますようお願い申し上げます。

【護身用品の販売について】

(1) 質問 . 護身用品購入誓約事項 (用途・保管管理・身分証明・年齢制限・反社会的勢力ではない事への確約など) を定め、販売時に同意確認を得ていますか？

はい いいえ

(2) 質問 . 販売時に運転免許証などの公的証明書による身元確認を行っていますか？

はい いいえ

(3) 質問 . 購入者の 20 歳未満年齢制限を設け、身分証明書で身元確認を行っていますか？

はい いいえ

(4) 質問 . 警察庁の発表では、護身用品の悪用による刑事事件が年間 100 件以上発生しています。そのうち 90% 以上が日本護身用品協会に加盟していない販売業者を通じて販売されたものです。この現状についてどう思いますか？

(5) 質問 . 日本護身用品協会では加盟店に対し、販売時に購入誓約事項への同意を得ると同時に身分証明書による身元確認と保管を義務付けており、そのため販売後の悪用事案が激減しています。この事実についてどう思いますか？

【運営について】

護身用品は正しく使用すれば人命を救う事ができる反面、悪用すれば凶器となる危険性を持っています。これらを踏まえて質問です。

(6) 質問 . 護身用品を販売する理由をお聞かせ下さい

(7) 質問 . 護身用品を販売するにあたり、社会的責任・道義的責任及び経営倫理をお答え下さい

【製品の性能・威力・保証について】

当協会の発足以降、全国の護身用品の所有者（特にスタンガン・催涙スプレー）から、予想を超えるお問合せ・質問が寄せられています。その中で多いのは、スタンガンの性能・威力に関する質問です。これらを踏まえて質問です。

(8) 質問． スタンガン・催涙スプレーを「玩具」ではなく「護身用」として販売していますか？

はい いいえ

(9) 質問． 販売するスタンガン・催涙スプレーの正確な性能・威力をしっかりと理解した上で販売していますか？

はい いいえ

(10) 質問． 販売するスタンガン・催涙スプレーは「極度に興奮した犯人」を阻止出来る性能・威力が有ると自信をもってお客様に説明できますか？

はい いいえ

(11) 質問． 販売後の製品保証制度について、販売後の製品保証は少なくとも一年間は無制限の新品交換保証などのシステムを実施していますか？

はい いいえ

【日本護身用品協会について】

日本護身用品協会では加盟店に対し販売時の誓約事項への同意確認と公的証明書による身元確認を義務付け、日本国内における護身用品の悪用根絶に努めています。日本護身用品協会に加盟すると護身用品取扱業者としての社会的認知度が上がり、高い信頼性を得られるだけでなく、護身用品悪用を未然に防ぐ道義的な責任を果たせます。実際に悪用事案は飛躍的に減少しています。

(12) 質問． 日本護身用品協会に加盟していますか？

はい いいえ

(いいえの方) 日本護身用品協会に加盟したいと思いますか？

はい いいえ

ご協力ありがとうございました。

今回、本アンケートにご回答くださいました内容は誠に恐れ入りますが、そのままを当協会 web サイト上で掲載させていただきます。本アンケートの趣旨をご理解の上、何卒ご了承くださいませよう御願い申し上げます。

日本護身用品協会 会長 寺田 将二

日本の護身用品業界はオモチャもごちゃ混ぜとなっている混乱状態であり、さらに誰にでも匿名で販売している危険な状況であり看過できません。その対応は急を要します。この状態を放置すれば最大の被害者は罪のない一般ユーザーです。

なんとしても護身用品業界を健全化するため日本護身用品協会は今後とも全力で取り組みます。